

企業年金連合会 資産運用諮問委員会 議事要旨

1. 日時：2024 年 2 月 7 日（水） 13：30 ～ 16：00
2. 場所：企業年金連合会 特別会議室、および Web 会議
3. 出席者：
明田委員、臼杵委員、内山委員、西出委員、鮫島理事長、中村運用執行理事
他 9 名
4. 議題：
 - ① 2023 年 12 月末の運用状況について
 - ② 株主議決権行使基準の改定について
 - ③ 「資産運用立国実現プラン」について
5. 議事要旨
 - ・ 2023 年度第 3 四半期の運用状況について、資産残高と資産構成割合、資産別パフォーマンス、資産別ポートフォリオ特性、積立水準の推移、リスク管理状況、リバランスの実施状況、マネジャーストラクチャー、共同運用事業の概況など報告を行った。
 - ・ 株主議決権行使基準の改定について、行使基準の実質的な変更ではなく、賛否基準の明確化を図るための文言変更を主としたものであることを説明のうえ、具体的な変更案を報告しご意見を伺った。
 - ・ 新しい資本主義実現会議の下に設けられた資産運用立国分科会が 2023 年 12 月 13 日に公表した「資産運用立国実現プラン」について、これまでの政府の方針や連合会の取り組みなどを説明のうえ、今後の対応などについて報告を行った。
6. 主な質問、意見等
 - ・ リバランスの実施状況について、第 3 四半期以降の株価上昇局面においてリバランスを実施した基本年金等ポートフォリオと、実施していない通算企業年金ポートフォリオとの違いについて確認があり、基本年金等ポートフォリオは、ニューマネーが無い中で債券から給付のための資金を支出していることから、自然と債券比率は低下することとなるが、そのような中で株価が上昇すると株式の上方乖離が大きくなる傾向にあるため、

株式を売却して調整する必要があるのに対して、通算企業年金ポートフォリオは、そもそも政策アセットミックスの株式比率が 20%と比率が低く、ニューマネーもあるため、同じ株価上昇局面であっても乖離幅が基本年金等ポートフォリオほど大きくならないため、リバランスが必要とならなかったことを説明した。

- ・ エマージング市場への投資に関して、ベンチマークから中国を除外することについて確認があり、中国の成長率は低下しているものの先進国と比較してまだまだ成長は期待でき、分散の観点も含め中国を除外することはリスクであると考えていること、また、中国投資を行っている委託先運用機関からも特段中国投資に関する懸念は聞かれず、地政学的リスクが急速に高まるような状況などにならない限り、中国への投資を続ける方針であることを説明した。
- ・ 「資産運用立国実現プラン」に規定された共同運用の選択肢の拡大について、連合会が取組むことは小さい企業年金にとって有用ではないかとのご意見があり、スキームやコストなど課題はあるが、信託銀行の協力を得ながら前向きに取組む方針であることを説明した。

以上